



平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年5月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 丸紅株式会社
 コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/ip/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國分 文也
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 橋 雅門 TEL 03-3282-4803
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,540,337	5.8	118,054	28.9	255,004	27.3	216,575	39.0	211,259	36.0	151,006	△1.0
29年3月期	7,128,805	△2.3	91,597	△12.1	200,271	121.1	155,786	130.7	155,350	149.5	152,509	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社株主帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
30年3月期	119.43	119.37	14.0	3.7
29年3月期	88.08	88.06	11.1	2.9

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 148,503百万円 29年3月期 114,725百万円

- (注) 1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
 2. 「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
 3. 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。
 4. 「親会社株主帰属持分当期利益率」に使用する親会社株主帰属持分及び当期利益は、「親会社の所有者に帰属する持分」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益」からそれぞれ当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,877,117	1,835,637	1,771,475	25.8	879.86
29年3月期	6,896,733	1,742,758	1,683,723	24.4	829.49

(注) 「1株当たり親会社株主帰属持分」に使用する親会社株主帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	253,423	△49,742	△269,507	625,834
29年3月期	324,263	46,504	△258,123	704,972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.50	—	13.50	23.00	39,918	26.1	2.9
30年3月期	—	12.50	—	18.50	31.00	53,802	26.0	3.6
31年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		26.1	

(注) 「親会社株主帰属持分配当率(連結)」に使用する親会社株主帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	230,000	8.9	130.10

(注) 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	1,737,940,900 株	29年3月期	1,737,940,900 株
30年3月期	2,584,319 株	29年3月期	2,587,938 株
30年3月期	1,735,359,061 株	29年3月期	1,735,357,836 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,742,601	6.2	△53,306	—	54,914	29.1	67,000	5.4
29年3月期	5,407,811	△11.7	△45,752	—	42,529	△82.7	63,565	△67.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	38.60	38.59
29年3月期	36.63	36.62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	3,663,569	622,300	622,300	17.0		358.26		
29年3月期	3,747,100	592,074	592,074	15.8		341.04		

(参考)自己資本 30年3月期 621,772百万円 29年3月期 591,894百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、【添付資料】P.5「1.(5)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成30年5月8日(火)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成30年5月10日(木)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(動画)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 企業環境	2
(2) 当期の経営成績の概況	2
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 重要な会計方針	10
(7) セグメント情報	11
(8) 1株当たり情報	12
(9) 重要な後発事象	12

1. 経営成績等の概況

(1) 企業環境

当連結会計年度の経済環境を概観しますと、米国をはじめとする先進国では安定した回復が続き、中国などの新興国でも持ち直しの動きがみられました。この結果、世界経済は総じてみれば安定した成長となりました。この間、原油をはじめとする商品市況はやや軟調に推移した後、回復しました。

米国経済は、堅調な雇用環境などを背景に、景気の拡大が続きました。これを受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）は、利上げを継続し、保有資産の縮小にも踏み切りました。

欧州経済は、安定した成長が続きました。フランス大統領選挙などの主要選挙では政治リスクが一旦遠のいた結果となりました。

新興国経済は、中国やブラジル、ロシアといった国々で持ち直しの動きがみられました。

日本経済は、雇用の改善が続き内需が底堅く推移するなか、外需が牽引する形で安定した成長が続きました。

(2) 当期の経営成績の概況

前記の企業環境のなか、当連結会計年度の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
収 益	7,540,337	7,128,805	411,532
売 上 総 利 益	677,237	613,880	63,357
営 業 利 益	118,054	91,597	26,457
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	148,503	114,725	33,778
親会社の所有者に帰属する当期利益	211,259	155,350	55,909

(注) 1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」（貸倒引当金繰入額を含む）の合計額として表示しております。

収益

収益は、主に生活産業での増収により、前連結会計年度比4,115億円（5.8%）増収の7兆5,403億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度比634億円（10.3%）増益の6,772億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属、素材で増益となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比265億円（28.9%）増益の1,181億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前連結会計年度比338億円（29.4%）増益の1,485億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属で増益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益（以下、当期利益）は、前連結会計年度比559億円（36.0%）増益の2,113億円となりました。

当連結会計年度のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・生活産業

中国向け大豆取引採算悪化の影響等により、売上総利益は、前連結会計年度比5億円(0.2%)減益の2,716億円となりました。当期利益は、情報関連事業における関連会社株式売却益の計上及び米国税制改正の影響等もあり、前連結会計年度比148億円(25.2%)増益の735億円となりました。

・素材

売上総利益は、Helenaにおける円安の影響及び取扱数量の増加等により、前連結会計年度比180億円(9.7%)増益の2,032億円となり、当期利益は、米国税制改正の影響等もあり、前連結会計年度比112億円(36.6%)増益の419億円となりました。

・エネルギー・金属

売上総利益は、石油トレーディング分野及びLNG分野における採算改善、石炭並びに油ガス価格の上昇等により、前連結会計年度比319億円(121.8%)増益の580億円となりました。当期利益は、米国税制改正に伴う法人所得税の悪化があったものの、前年度の石油・ガス開発事業における減損損失の反動、並びにチリ銅事業及び豪州石炭事業における持分法による投資損益の増益等により、前連結会計年度比282億円(-%)改善の219億円となりました。

・電力・プラント

洋上風力据付事業における連結子会社が持分法適用会社になったこと等により、売上総利益は、前連結会計年度比34億円(7.4%)減益の419億円となりました。当期利益は、英国洋上風力発電事業の売却益の計上、並びに海外電力IPP事業、海洋事業等及び米国税制改正の影響により、持分法による投資損益が増益となったものの、海外インフラ案件における損失計上等により、前連結会計年度比169億円(29.9%)減益の396億円となりました。

・輸送機

航空機、自動車並びに建機・産機関連事業における新規連結等の影響により、売上総利益は、前連結会計年度比169億円(18.1%)増益の1,102億円となりました。当期利益は、北米自動車関連事業における損失計上等があったものの、同事業における他案件での売却益の計上並びに米国税制改正の影響等により、前連結会計年度比75億円(26.3%)増益の361億円となりました。

(注) 1 当連結会計年度より、「生活産業」の一部を「素材」に、また、「その他」の一部を「生活産業」に編入しております。これに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

(3) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増減
総 資 産	68,771	68,967	△196
資 本 合 計	18,356	17,428	929
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	19,158	20,999	△1,841
ネ ッ ト D / E レ シ オ	1.04倍	1.20倍	△0.16ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

総資産は、前連結会計年度末比196億円減少の6兆8,771億円となりました。ネット有利子負債は、前連結会計年度末比1,841億円減少の1兆9,158億円となりました。資本合計は、前連結会計年度末比929億円増加の1兆8,356億円となりました。この結果、ネットD/Eレシオは1.04倍となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比791億円減少の6,258億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、2,534億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式売却収入等があった一方で、海外事業における資本的支出等により、497億円の支出となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは、2,037億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債及び長期借入金等の返済、配当金の支払いを行った結果、2,695億円の支出となりました。

(5) 今後の見通し

平成31年3月期の経済環境を展望しますと、先進国では米国の堅調な経済環境等を背景に成長が継続し、新興国でも商品市況の安定などを受けて回復の動きが予想されます。世界経済全体では、総じてみると安定的に拡大するものの、米国政権の動向や中間選挙、Brexit交渉、東アジアや中東の地政学的リスクを注視する必要があります。商品市況は、世界経済の回復を背景に安定的に推移する見込みです。

日本では、雇用環境の改善が続くなか、外需が牽引する形で景気は安定的に拡大する見通しです。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、以下の通りです。

<連結業績予想>

	親会社の所有者に帰属する 当期利益	基本的1株当たり 当期利益
平成31年3月期業績予想	230,000百万円	130.10円
平成30年3月期経営成績	211,259百万円	119.43円

<平成31年3月期連結業績予想の前提となる主要指標>

為替：110円/米ドル

JPY TIBOR：0.1%、USD LIBOR：2.3%、

WTI：60米ドル/バレル、LME銅：7,000米ドル/トン

<平成31年3月期の配当予想>

平成31年3月期の年間配当金は、連結配当性向25%以上を基本方針とした上で、期初配当予想を下限とします。従い、上記の通り平成31年3月期の親会社の所有者に帰属する当期利益を2,300億円と予想していることから、1株当たり34円（内、中間配当金17円）を下限とします。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、IFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結 会計年度末 (平成30年 3月31日)	前連結 会計年度末 (平成29年 3月31日)	増減額	科 目	当連結 会計年度末 (平成30年 3月31日)	前連結 会計年度末 (平成29年 3月31日)	増減額
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	625,834	704,972	△79,138	社債及び借入金	611,756	643,049	△31,293
定期預金	1,046	1,227	△181	営業債務	1,374,022	1,243,087	130,935
有価証券	0	10,075	△10,075	その他の金融負債	370,103	361,768	8,335
営業債権及び貸付金	1,315,336	1,235,392	79,944	未払法人所得税	17,858	19,454	△1,596
その他の金融資産	213,941	200,560	13,381	売却目的保有資産に 直接関連する負債	—	4,086	△4,086
棚卸資産	835,021	767,365	67,656	その他の流動負債	387,975	344,761	43,214
売却目的保有資産	61,452	36,689	24,763				
その他の流動資産	226,141	208,206	17,935				
流動資産合計	3,278,771	3,164,486	114,285	流動負債合計	2,761,714	2,616,205	145,509
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理される投資	1,764,169	1,755,952	8,217	社債及び借入金	1,930,948	2,163,089	△232,141
その他の投資	322,628	334,441	△11,813	長期営業債務	16,713	18,349	△1,636
長期営業債権及び 長期貸付金	138,715	162,961	△24,246	その他の非流動金融負債	66,316	70,285	△3,969
その他の非流動金融資産	72,492	85,799	△13,307	退職給付に係る負債	79,099	83,468	△4,369
有形固定資産	905,479	968,392	△62,913	繰延税金負債	95,944	105,630	△9,686
無形資産	293,583	289,334	4,249	その他の非流動負債	90,746	96,949	△6,203
繰延税金資産	45,233	88,216	△42,983	非流動負債合計	2,279,766	2,537,770	△258,004
その他の非流動資産	56,047	47,152	8,895	負債合計	5,041,480	5,153,975	△112,495
				資 本			
				資 本 金	262,686	262,686	—
				資 本 剰 余 金	135,295	142,881	△7,586
				その他資本性金融商品	243,589	243,589	—
				自 己 株 式	△1,379	△1,374	△5
				利 益 剰 余 金	1,014,709	856,647	158,062
				その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	82,596	54,606	27,990
				在外営業活動体の換算差額	76,253	165,310	△89,057
				キャッシュ・フロー・ヘッジの 評 価 差 額	△42,274	△40,622	△1,652
				確定給付制度に係る再測定	—	—	—
				親会社の所有者に帰属する持分合計	1,771,475	1,683,723	87,752
				非 支 配 持 分	64,162	59,035	5,127
非流動資産合計	3,598,346	3,732,247	△133,901	資 本 合 計	1,835,637	1,742,758	92,879
資 産 合 計	6,877,117	6,896,733	△19,616	負 債 及 び 資 本 合 計	6,877,117	6,896,733	△19,616

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	7,361,808	6,940,332	421,476	6.1%
サービスに係る手数料等	178,529	188,473	△9,944	△5.3%
収益合計	7,540,337	7,128,805	411,532	5.8%
商品の販売等に係る原価	△6,863,100	△6,514,925	△348,175	5.3%
売上総利益	677,237	613,880	63,357	10.3%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△559,183	△522,283	△36,900	7.1%
固定資産損益				
固定資産評価損	△5,197	△69,246	64,049	△92.5%
固定資産売却損益	3,728	5,852	△2,124	△36.3%
その他の損益	△35,063	45,934	△80,997	—
その他の収益・費用合計	△595,715	△539,743	△55,972	10.4%
金融損益				
受取利息	13,526	16,213	△2,687	△16.6%
支払利息	△34,948	△33,318	△1,630	4.9%
受取配当金	21,254	17,512	3,742	21.4%
有価証券損益	25,147	11,002	14,145	128.6%
金融損益合計	24,979	11,409	13,570	118.9%
持分法による投資損益	148,503	114,725	33,778	29.4%
税引前利益	255,004	200,271	54,733	27.3%
法人所得税	△38,429	△44,485	6,056	△13.6%
当期利益	216,575	155,786	60,789	39.0%
当期利益の帰属：				
親会社の所有者	211,259	155,350	55,909	36.0%
非支配持分	5,316	436	4,880	—
その他の包括利益				
当期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	18,191	7,998	10,193	127.4%
確定給付制度に係る再測定	3,916	1,207	2,709	224.4%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	2,070	3,384	△1,314	△38.8%
当期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	△86,554	△27,860	△58,694	210.7%
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△2,779	4,185	△6,964	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△413	7,809	△8,222	—
税引後その他の包括利益合計	△65,569	△3,277	△62,292	—
当期包括利益合計	151,006	152,509	△1,503	△1.0%
当期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	145,671	153,449	△7,778	△5.1%
非支配持分	5,335	△940	6,275	—

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	142,881	141,504
自己株式の処分	1	△1
非支配持分との資本取引及びその他	△7,587	1,378
期末残高	135,295	142,881
その他資本性金融商品		
期首残高	243,589	—
その他資本性金融商品の発行	—	243,589
期末残高	243,589	243,589
自己株式		
期首残高	△1,374	△1,369
自己株式の取得及び売却	△5	△5
期末残高	△1,379	△1,374
利益剰余金		
期首残高	856,647	737,215
当期利益（親会社の所有者）	211,259	155,350
その他の資本の構成要素からの振替	△4,063	803
親会社の株主に対する支払配当	△45,124	△34,711
その他資本性金融商品の所有者に対する分配	△4,010	△2,010
期末残高	1,014,709	856,647
その他の資本の構成要素		
期首残高	179,294	177,016
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	20,397	11,212
在外営業活動体の換算差額	△89,057	△28,298
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△458	14,054
確定給付制度に係る再測定	3,530	1,131
利益剰余金への振替	4,063	△803
非金融資産等への振替	△1,194	4,982
期末残高	116,575	179,294
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,771,475	1,683,723
非支配持分		
期首残高	59,035	98,150
非支配持分に対する支払配当	△5,802	△3,480
非支配持分との資本取引及びその他	5,594	△34,695
当期利益（非支配持分）	5,316	436
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	167	235
在外営業活動体の換算差額	△258	△1,716
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	27	94
確定給付制度に係る再測定	83	11
期末残高	64,162	59,035
資本合計	1,835,637	1,742,758
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	145,671	153,449
非支配持分	5,335	△940
当期包括利益合計	151,006	152,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	216,575	155,786	60,789
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	120,331	111,682	8,649
固定資産損益	1,469	63,394	△61,925
金融損益	△24,979	△11,409	△13,570
持分法による投資損益	△148,503	△114,725	△33,778
法人所得税	38,429	44,485	△6,056
営業債権の増減	△135,801	△25,820	△109,981
棚卸資産の増減	△102,626	24,791	△127,417
営業債務の増減	158,159	64,793	93,366
その他－純額	56,719	△45,474	102,193
利息の受取額	9,607	13,425	△3,818
利息の支払額	△35,069	△33,358	△1,711
配当金の受取額	126,086	102,467	23,619
法人所得税の支払額	△26,974	△25,774	△1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,423	324,263	△70,840
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	171	3,665	△3,494
有形固定資産の売却による収入	15,647	89,684	△74,037
投資不動産の売却による収入	246	13,446	△13,200
貸付金の回収による収入	31,658	30,005	1,653
子会社の売却による収入(処分した現金及び現金同等物控除後)	51,722	56,622	△4,900
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入	63,366	105,816	△42,450
有形固定資産の取得による支出	△103,176	△130,987	27,811
投資不動産の取得による支出	△406	△181	△225
貸付による支出	△11,488	△21,052	9,564
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	△22,990	△10,705	△12,285
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の取得による支出	△74,492	△89,809	15,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,742	46,504	△96,246
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	41,733	△135,725	177,458
社債及び長期借入金等による調達	229,867	126,589	103,278
社債及び長期借入金等の返済	△487,202	△450,820	△36,382
親会社の株主に対する配当金の支払額	△45,124	△34,711	△10,413
自己株式の取得及び売却	△15	△8	△7
非支配持分からの払込による収入	2,420	374	2,046
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,375	△1,656	281
その他資本性金融商品の発行による収入	—	243,589	△243,589
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△4,010	△2,010	△2,000
その他	△5,801	△3,745	△2,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,507	△258,123	△11,384
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△13,312	△8,512	△4,800
現金及び現金同等物の純増減額	△79,138	104,132	△183,270
現金及び現金同等物の期首残高	704,972	600,840	104,132
現金及び現金同等物の期末残高	625,834	704,972	△79,138

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

組替

連結財務諸表及び連結財務諸表に対する注記の表示方法を変更した場合には、比較情報を組替表示しております。

(7) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント	輸送機	その他	連結
収 益	4,426,730	1,753,440	705,528	225,783	435,598	△6,742	7,540,337
売 上 総 利 益	271,649	203,219	58,016	41,910	110,184	△7,741	677,237
営業利益又は損失（△）	55,554	48,979	7,214	△15,061	25,188	△3,820	118,054
持分法による投資損益	14,336	3,801	38,582	64,989	26,583	212	148,503
親会社の所有者に帰属する当期利益	73,529	41,868	21,936	39,614	36,138	△1,826	211,259
セグメントに対応する資産	1,941,822	1,180,020	1,613,397	1,120,314	722,153	299,411	6,877,117

前連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント	輸送機	その他	連結
収 益	4,068,358	1,811,006	660,836	236,594	361,337	△9,326	7,128,805
売 上 総 利 益	272,129	185,219	26,155	45,279	93,316	△8,218	613,880
営業利益又は損失（△）	66,017	40,696	△21,357	△11,438	19,718	△2,039	91,597
持分法による投資損益	14,034	2,436	19,429	61,097	18,211	△482	114,725
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失（△）	58,729	30,646	△6,240	56,508	28,615	△12,908	155,350
セグメントに対応する資産	1,765,541	1,120,223	1,691,231	1,117,558	797,380	404,800	6,896,733

(注) 1 当連結会計年度より、オペレーティング・セグメント情報に「収益」を表示しております。

2 当連結会計年度より、「生活産業」の一部を「素材」に、また、「その他」の一部を「生活産業」に編入しております。

3 上記に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

4 「営業利益又は損失（△）」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益又は損失（△）」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」（貸倒引当金繰入額を含む）の合計額として表示しております。

5 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

6 「その他」の「親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失（△）」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「その他」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。

(8) 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算は次の通りであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
分子項目 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する当期利益	211,259	155,350
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の 計算に使用する利益調整額		
親会社の株主に帰属しない金額	4,000	2,499
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の 計算に使用する当期利益	207,259	152,851
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の 計算に使用する利益調整額		
新株予約権に係る調整	△1	△0
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の 計算に使用する当期利益	207,258	152,851
分母項目 (株)		
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,735,359,061	1,735,357,836
希薄化効果の影響		
新株予約権に係る調整	849,138	331,454
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,736,208,198	1,735,689,289
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益 (円)	119.43	88.08
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益 (円)	119.37	88.06

(9) 重要な後発事象

当社は、次の通り社債を発行しました。

〈第1回米ドル建て無担保社債〉

- ① 発行総額 5億米ドル
- ② 利率 年3.75%
- ③ 発行価格 額面の99.612%
- ④ 払込期日 平成30年4月17日
- ⑤ 償還期限 平成35年4月17日
- ⑥ 償還方法 満期一括償還
- ⑦ 資金の用途 一般運転資金に充当する予定